

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	安定的な分配と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド (毎月分配型) 愛称：円資産プラス

運用報告書(全体版)

第25期(決算日2018年6月15日) 第28期(決算日2018年9月18日)
第26期(決算日2018年7月17日) 第29期(決算日2018年10月15日)
第27期(決算日2018年8月15日) 第30期(決算日2018年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）」は、2018年11月15日に第30期の決算を行いましたので、第25期から第30期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

	決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
第1 作成期	(設定日) 2016年5月13日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 0.113773
	1期(2016年6月15日)	10,020	0	0.2	98.0	7
	2期(2016年7月15日)	10,098	20	1.0	98.5	317
	3期(2016年8月15日)	10,077	20	△0.0	95.5	422
	4期(2016年9月15日)	9,856	20	△2.0	98.5	503
	5期(2016年10月17日)	9,791	20	△0.5	99.0	511
第2 作成期	6期(2016年11月15日)	9,419	20	△3.6	98.9	510
	7期(2016年12月15日)	9,498	20	1.1	99.0	509
	8期(2017年1月16日)	9,458	20	△0.2	98.8	516
	9期(2017年2月15日)	9,409	20	△0.3	98.6	503
	10期(2017年3月15日)	9,411	20	0.2	98.6	499
	11期(2017年4月17日)	9,552	20	1.7	98.5	510
第3 作成期	12期(2017年5月15日)	9,540	20	0.1	99.4	510
	13期(2017年6月15日)	9,679	20	1.7	98.8	513
	14期(2017年7月18日)	9,515	20	△1.5	98.5	500
	15期(2017年8月15日)	9,588	20	1.0	98.8	503
	16期(2017年9月15日)	9,571	20	0.0	97.9	491
	17期(2017年10月16日)	9,553	20	0.0	98.4	208
第4 作成期	18期(2017年11月15日)	9,571	20	0.4	98.5	205
	19期(2017年12月15日)	9,550	20	△0.0	98.4	204
	20期(2018年1月15日)	9,317	20	△2.2	99.0	183
	21期(2018年2月15日)	9,096	20	△2.2	98.4	179
	22期(2018年3月15日)	9,198	20	1.3	98.4	181
	23期(2018年4月16日)	9,217	20	0.4	99.0	181
第5 作成期	24期(2018年5月15日)	9,223	20	0.3	98.8	180
	25期(2018年6月15日)	9,188	20	△0.2	98.7	180
	26期(2018年7月17日)	9,313	20	1.6	98.8	181
	27期(2018年8月15日)	9,277	20	△0.2	99.0	191
	28期(2018年9月18日)	9,190	20	△0.7	98.7	172
	29期(2018年10月15日)	9,067	20	△1.1	99.0	170
	30期(2018年11月15日)	9,167	20	1.3	102.2	163

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰落率	
第25期	(期首)2018年 5月15日	円 9,223	% -	% 98.8
	5月末	9,222	△0.0	98.9
	(期末)2018年 6月15日	9,208	△0.2	98.7
第26期	(期首)2018年 6月15日	9,188	-	98.7
	6月末	9,286	1.1	99.0
	(期末)2018年 7月17日	9,333	1.6	98.8
第27期	(期首)2018年 7月17日	9,313	-	98.8
	7月末	9,268	△0.5	99.0
	(期末)2018年 8月15日	9,297	△0.2	99.0
第28期	(期首)2018年 8月15日	9,277	-	99.0
	8月末	9,249	△0.3	99.0
	(期末)2018年 9月18日	9,210	△0.7	98.7
第29期	(期首)2018年 9月18日	9,190	-	98.7
	9月末	9,143	△0.5	99.0
	(期末)2018年10月15日	9,087	△1.1	99.0
第30期	(期首)2018年10月15日	9,067	-	99.0
	10月末	9,127	0.7	99.0
	(期末)2018年11月15日	9,187	1.3	102.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

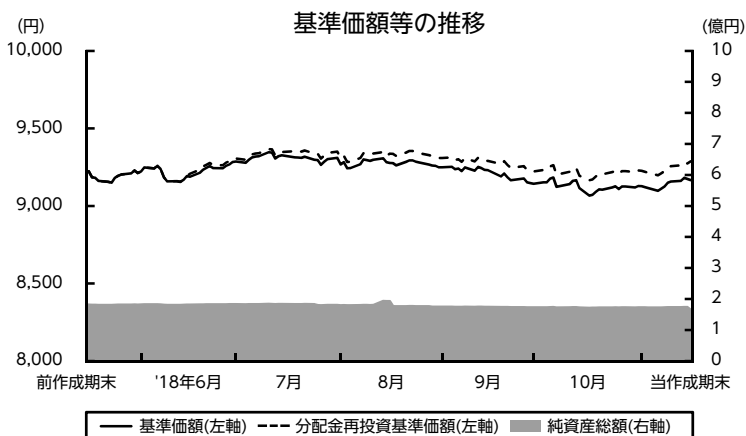
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2018年5月16日から2018年11月15日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、0.7%の上昇となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第25期	18/5/15	18/6/5	18/5/22	18/6/15
	9,223円	9,259円	9,150円	9,208円
第26期	18/6/15	18/7/9	18/6/18	18/7/17
	9,188円	9,346円	9,214円	9,333円
第27期	18/7/17	18/7/20	18/8/2	18/8/15
	9,313円	9,317円	9,243円	9,297円
第28期	18/8/15	18/8/21	18/9/18	18/9/18
	9,277円	9,294円	9,210円	9,210円
第29期	18/9/18	18/9/19	18/10/15	18/10/15
	9,190円	9,209円	9,087円	9,087円
第30期	18/10/15	18/11/15	18/10/16	18/11/15
	9,067円	9,187円	9,072円	9,187円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト
- 下落▼ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の国債市場は、5月は米国の好調な経済指標や原油価格の上昇に加えて、欧州中央銀行（ECB）の理事が6月の政策理事会で資産買入れ時期の終了を検討すべきと述べたことや、日銀が7月末の金融政策決定会合で長期金利操作目標の柔軟化を検討するとの報道などを背景に下落（利回りは上昇）しました。8月以降は、トルコなど新興国通貨への不安が高まったことや米中貿易摩擦が激化したことなどに加えて、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱が不透明なことなどからリスク回避の動きが高まり上昇（利回りは低下）する局面もありました。しかし、ECBのドラギ議長が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことや米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が米国の利上げ継続姿勢を示したことなどを背景に世界の国債市場は下落（利回りは上昇）となりました。
- ・世界の公益セクター株式市場は、5月は原油価格の上昇や経済指標の改善などを受けて、米金利が

上昇したことなどが嫌気され軟調な推移となりました。6月は米国のトランプ大統領が、中国からの輸入品に高額な関税を課すと発表したことなどからリスク回避姿勢が高まったものの、企業決算への期待や米金利が低下したことなどを背景に上昇に転じました。7月以降は半導体の需給に対する懸念や、ソーシャルメディア（SNS）に対する規制強化への警戒感に加えて、米中貿易摩擦の激化が懸念されたものの、公益セクターはディフェンシブ性などが注目され小幅ながら上昇し、作成期を通じて上昇となりました。

3. 組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	68.7%	72.4%	+0.0%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	30.1%	29.8%	+3.5%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）>

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

*「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
スペイン	33.4%
スウェーデン	32.6%
ノルウェー	31.7%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA格	64.4%
AA格	—
A格	33.4%
BBB格	—
BB格	—
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

(注) 組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位5カ国・地域

国名	組入比率
米国	52.9%
カナダ	6.3%
フランス	5.9%
英国	5.5%
ドイツ	5.5%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	40.4%
総合公益事業	34.2%
各種電気通信サービス	5.9%
石油・ガス・消耗燃料	5.8%
水道	3.4%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	4.4%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.0%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.5%
アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	3.5%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.3%
PSEG	米国	総合公益事業	3.1%
センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	2.9%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	2.6%
エクセル・エナジー	米国	電力	2.5%
RWE	ドイツ	総合公益事業	2.3%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	自 2018年5月16日 至 2018年6月15日	自 2018年6月16日 至 2018年7月17日	自 2018年7月18日 至 2018年8月15日	自 2018年8月16日 至 2018年9月18日	自 2018年 9月19日 至 2018年10月15日	自 2018年10月16日 至 2018年11月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.217	0.214	0.215	0.217	0.220	0.218
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,037	1,055	1,069	1,082	1,097	1,115

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の国債市場において、米国では景気動向は足元、消費回復、企業の設備投資等を下支え要因に概ね堅調となっているうえ、減税による景気底上げも見られます。米雇用市場も堅調で、今後の賃金動向次第では、利上げペースが加速する可能性も考えられます。ただ、賃金が緩やかながら回復するも足元のインフレ率上昇は緩やかです。また、住宅市場は金利上昇による借入コスト上昇の影響で軟調な動きが続いています。このような環境下、米10年国債利回りはこの先、緩やかながら低下する展開を想定しています。欧州ではユーロ圏の景気指標は年初の下落傾向に底打ち感が示されました。ユーロ圏のインフレ率は堅調な雇用市場による賃金動向の緩やかな回復を背景に中期的な上昇を見込んでおり、金融政策の正常化が見込まれます。イタリア財政問題やブレグジットといった地政学リスクに、信用力が相対的に低い国はより影響を受ける可能性があります。このような中、独10年国債利回りは小幅かつ緩やかながら上昇する展開を想定しています。

公益セクターの事業環境は、中長期的には世界的に電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、良好との見方には変わりありません。米国では追加利上げが見込まれています。日欧では金融緩和を継続していますが出口戦略を模索しており、今後主要国では金融政策から財政政策へのシフトと長期金利の上昇が想定されます。長期金利の急上昇は配当利回りの相対的な魅力を低下させ、金利負担増となることなどから公益企業の株価にマイナス要因となりますが、規制下の公益事業では金利負担コストはタイムラグはあるものの公共料金に反映でき、景気の回復は増益・増配をもたらす株価の押し上げ要因となります。このため金利上昇による株価の調整は投資機会とみています。また世界的なエネルギーをはじめとした物価の上昇も想定されるため、物価の上昇をより料金に転嫁し易い事業比率の高い企業や物価上昇率を上回る増配を目標に掲げている企業などに注目していきます。新興国の公益株式に関しては、景気の底打ち感が見られることから投資機会と捉え、事業地域の規制環境が良好な銘柄などに注目し、慎重に銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。一方、市場の不透明感が高まるなか、これまで市場をけん引してきた景気敏感セクターから公益などのディフェンシブセクターへのセクターローテーションが見られ、高配当公益株式が注目されます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、13、16ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第25期～第30期) (2018年5月16日～2018年11月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,215円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	31円 (2)	0.332% (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(28)	(0.299)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
(b) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.027 (0.027)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	34	0.359	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買および取引の状況（2018年5月16日から2018年11月15日まで）

投資信託受益証券、投資証券

決算期		第25期～第30期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□	千円	□	千円
		13,297,318	11,650	17,247,391	15,130
外国	邦貨建 PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	906	4,670	1,870	9,650

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2018年5月16日から2018年11月15日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2018年5月16日から2018年11月15日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2018年5月16日から2018年11月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2018年11月15日現在）

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第4作成期末 (第24期末)	第5作成期末 (第30期末)		
	□数	□数	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 141,698,105	□ 137,748,032	千円 118,559	% 72.4
PGSFーグローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	10,458	9,494	48,755	29.8
合計	141,708,563	137,757,526	167,315	102.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**（2018年11月15日現在）

項目	第5作成期末(第30期末)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 167,315	% 96.9
コール・ローン等、その他	5,383	3.1
投資信託財産総額	172,698	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月15日)、 (2018年7月17日)、 (2018年8月15日)、 (2018年9月18日)、 (2018年10月15日)、 (2018年11月15日)現在

項目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
(A)資産	180,603,162円	182,501,697円	195,648,280円	172,879,813円	170,687,524円	172,698,778円
産						
コール・ローン等	2,856,716	2,728,614	5,636,488	2,592,636	1,936,392	2,533,326
投資信託受益証券(評価額)	177,746,446	179,773,083	189,602,481	170,227,177	168,511,132	167,315,452
未収入金	-	-	-	60,000	240,000	2,850,000
未収配当金	-	-	409,311	-	-	-
(B)負債	501,097	504,392	4,125,078	491,016	466,039	8,987,061
債						
未払金	-	-	3,610,000	-	-	-
未払収益分配金	392,033	390,853	412,882	375,150	375,459	357,194
未払解約金	-	-	-	-	-	8,526,059
未払信託報酬	100,799	104,925	94,444	107,093	83,711	95,881
未払利息	7	7	15	7	-	-
その他未払費用	8,258	8,607	7,737	8,766	6,869	7,927
(C)純資産総額(A-B)	180,102,065	181,997,305	191,523,202	172,388,797	170,221,485	163,711,717
元本	196,016,965	195,426,895	206,441,024	187,575,361	187,729,713	178,597,415
次期繰越損益金△	15,914,900	13,429,590	14,917,822	15,186,564	17,508,228	14,885,698
(D)受益権総口数	196,016,965口	195,426,895口	206,441,024口	187,575,361口	187,729,713口	178,597,415口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,188円	9,313円	9,277円	9,190円	9,067円	9,167円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第25期首元本額は195,788,585円、第25～30期中追加設定元本額は14,868,830円、第25～30期中一部解約元本額は32,060,000円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第25期末0.9188円、第26期末0.9313円、第27期末0.9277円、第28期末0.9190円、第29期末0.9067円、第30期末0.9167円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,885,698円です。

■損益の状況

第25期(自2018年5月16日 至2018年6月15日) 第28期(自2018年8月16日 至2018年9月18日)
 第26期(自2018年6月16日 至2018年7月17日) 第29期(自2018年9月19日 至2018年10月15日)
 第27期(自2018年7月18日 至2018年8月15日) 第30期(自2018年10月16日 至2018年11月15日)

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(A)配当等収益	773,269円	771,661円	760,586円	742,278円	743,119円	714,415円
受取配当金	773,425	771,836	760,832	742,471	743,240	714,415
支払利息	△ 156	△ 175	△ 246	△ 193	△ 121	-
(B)有価証券売買損益	△ 953,409	2,169,398	△ 956,200	△ 1,883,059	△ 2,586,045	1,517,228
売買益	667,592	2,176,637	4,196	1,020	-	1,584,320
売買損	△ 1,621,001	△ 7,239	△ 960,396	△ 1,884,079	△ 2,586,045	△ 67,092
(C)信託報酬等	△ 109,057	△ 113,532	△ 102,181	△ 115,859	△ 90,580	△ 103,886
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 289,197	2,827,527	△ 297,795	△ 1,256,640	△ 1,933,506	2,127,757
(E)前期繰越損益金	△ 15,652,025	△ 16,269,846	△ 13,622,401	△ 13,012,229	△ 14,644,019	△ 16,114,475
(F)追加信託差損益金	418,355	403,582	△ 584,744	△ 542,545	△ 555,244	△ 541,786
(配当等相当額)	(2,201,232)	(2,210,418)	(3,701,911)	(3,377,820)	(3,394,536)	(3,243,481)
(売買損益相当額)	(△ 1,782,877)	(△ 1,806,836)	(△ 4,286,655)	(△ 3,920,365)	(△ 3,949,780)	(△ 3,785,267)
(G)計(D+E+F)	△ 15,522,867	△ 13,038,737	△ 14,504,940	△ 14,811,414	△ 17,132,769	△ 14,528,504
(H)収益分配金	△ 392,033	△ 390,853	△ 412,882	△ 375,150	△ 375,459	△ 357,194
次期繰越損益金(G+H)	△ 15,914,900	△ 13,429,590	△ 14,917,822	△ 15,186,564	△ 17,508,228	△ 14,885,698
追加信託差損益金	418,355	403,582	△ 584,744	△ 542,545	△ 555,244	△ 541,786
(配当等相当額)	(2,201,232)	(2,210,418)	(3,701,911)	(3,377,820)	(3,394,536)	(3,243,481)
(売買損益相当額)	(△ 1,782,877)	(△ 1,806,836)	(△ 4,286,655)	(△ 3,920,365)	(△ 3,949,780)	(△ 3,785,267)
分配準備積立金	18,132,228	18,412,851	18,377,825	16,935,506	17,212,586	16,685,203
繰越損益金	△ 34,465,483	△ 32,246,023	△ 32,710,903	△ 31,579,525	△ 34,165,570	△ 31,029,115

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(664,212円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,201,232円)および分配準備積立金(17,860,049円)より分配対象収益は20,725,493円(10,000口当たり1,057円)であり、うち392,033円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注5) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(741,870円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,210,418円)および分配準備積立金(18,061,834円)より分配対象収益は21,014,122円(10,000口当たり1,075円)であり、うち390,853円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注6) 第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(658,405円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,701,911円)および分配準備積立金(18,132,302円)より分配対象収益は22,492,618円(10,000口当たり1,089円)であり、うち412,882円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注7) 第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益(626,419円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,377,820円)および分配準備積立金(16,684,237円)より分配対象収益は20,688,476円(10,000口当たり1,102円)であり、うち375,150円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注8) 第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益(652,539円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,394,536円)および分配準備積立金(16,935,506円)より分配対象収益は20,982,581円(10,000口当たり1,117円)であり、うち375,459円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注9) 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益(681,161円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,243,481円)および分配準備積立金(16,361,236円)より分配対象収益は20,285,878円(10,000口当たり1,135円)であり、うち357,194円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
費用控除後の配当等収益	664,212円	741,870円	658,405円	626,419円	652,539円	681,161円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	2,201,232円	2,210,418円	3,701,911円	3,377,820円	3,394,536円	3,243,481円
分配準備積立金	17,860,049円	18,061,834円	18,132,302円	16,684,237円	16,935,506円	16,361,236円
分配対象収益 (1万口当たり)	20,725,493円 (1,057円)	21,014,122円 (1,075円)	22,492,618円 (1,089円)	20,688,476円 (1,102円)	20,982,581円 (1,117円)	20,285,878円 (1,135円)
分配金額 (1万口当たり)	392,033円 (20円)	390,853円 (20円)	412,882円 (20円)	375,150円 (20円)	375,459円 (20円)	357,194円 (20円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

受益者の利便性の向上を図るため受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求に伴う投資先ファンドの売買タイミングの見直しを行った結果、投資信託約款に定める各国の銀行の休業日は引き続き申込不可日とするものの、その2営業日前も申込不可日としていた定めを撤廃するため、2018年12月3日を効力発生日として約款変更届出を行いました。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）」は当作成期末現在において「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ・グローバル・セクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）クラス（HP JPY）ーJPY分配型受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て								
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 ・投資にあたっては、発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、ポートフォリオを構築します。 ※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。 								
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド								
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率0.648%（税抜0.6%） （内訳－税抜） <table border="1" data-bbox="336 848 1249 919"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.58%</td> <td>0.001%</td> <td>0.019%</td> </tr> </tbody> </table> ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。			委託会社	販売会社	受託会社	0.58%	0.001%	0.019%
委託会社	販売会社	受託会社							
0.58%	0.001%	0.019%							
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）								

■組入資産の明細（2018年6月11日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
	千□	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	33,954,033	42,890,734

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体（61,802,849千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
0.75% CANADIAN GOVT	国債証券	0.75	2020/9/1	57,000	55,523	4,687,865
1% CANADIAN GOVT		1.0	2022/9/1	52,000	49,675	4,194,110
1% CANADIAN GOVT		1.0	2027/6/1	28,600	25,625	2,163,569
1.25% CANADIAN GOVT		1.25	2019/11/1	55,000	54,565	4,606,965
2.5% CANADIAN GOVT		2.5	2024/6/1	18,200	18,516	1,563,363
2.75% CANADIAN GOVT		2.75	2048/12/1	15,600	16,941	1,430,379
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	19,400	23,871	2,015,487
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	14,800	20,783	1,754,762
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2029/6/1	16,100	21,466	1,812,385
小計	-	-	-	-	-	24,228,889
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ	千円
(スペイン)	国債証券					
0.45% SPANISH GOVT		0.45	2022/10/31	23,300	23,414	3,021,832
1.45% SPANISH GOVT		1.45	2027/10/31	8,550	8,605	1,110,635
3.45% SPANISH GOVT		3.45	2066/7/30	3,390	3,942	508,828
3.8% SPANISH GOVT		3.8	2024/4/30	27,200	32,036	4,134,586
4% SPANISH GOVT		4.0	2020/4/30	6,300	6,792	876,660
4.2% SPANISH GOVT		4.2	2037/1/31	6,880	9,130	1,178,375
4.85% SPANISH GOVT		4.85	2020/10/31	21,000	23,448	3,026,276
5.15% SPANISH GOVT		5.15	2044/10/31	13,770	21,037	2,715,139
5.9% SPANISH GOVT		5.9	2026/7/30	26,900	36,742	4,742,014
6% SPANISH GOVT	6.0	2029/1/31	20,810	29,908	3,859,943	
小計	-	-	-	-	-	25,174,292
(スウェーデン)	国債証券			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	
0.75% SWEDISH GOVT		0.75	2028/5/12	194,500	197,417	2,481,537
1% SWEDISH GOVT		1.0	2026/11/12	387,500	405,635	5,098,831
1.5% SWEDISH GOVT		1.5	2023/11/13	289,000	312,004	3,921,895
2.5% SWEDISH GOVT		2.5	2025/5/12	119,000	137,409	1,727,234
3.5% SWEDISH GOVT		3.5	2022/6/1	371,500	426,704	5,363,680
3.5% SWEDISH GOVT		3.5	2039/3/30	161,500	226,972	2,853,039
4.25% SWEDISH GOVT		4.25	2019/3/12	287,000	297,906	3,744,678

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(スウェーデン) 5% SWEDISH GOVT	国債証券	% 5.0	2020/12/1	千スウェーデンクローネ 216,000	千スウェーデンクローネ 245,851	千円 3,090,349
小計	—	—	—	—	—	28,281,248
合計	—	—	—	—	—	77,684,430

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	第71期～第76期
(a) 信託報酬 (投 信 報 酬) (販 信 会 社) (受 売 会 社) (託 会 社)	29円 (28) (0) (1)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)
合計	30

(注1) 左記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高配当利回りの世界（新興国を含めます。）の公益株※に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	管 理 会 社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2017年12月31日現在）

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
オーストラリア			
APA GROUP	74,942.00	488,083.03	0.79
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	30,826.00	169,914.22	0.27
		657,997.25	1.06
バミューダ			
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP	580,000.00	448,906.59	0.72
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS	71,000.00	609,925.76	0.98
		1,058,832.35	1.70
ブラジル			
CEMIG MINAS GERAIS PFD	280,100.00	580,111.25	0.94
CEMIG PFD -SUBSCRIPTION RECEIPTS-	44,501.00	92,567.88	0.15
CEMIG -SUB. RECEIPTS-	2,870.00	5,710.41	0.01
ENGIE BRASIL	30,900.00	330,788.64	0.53
SABESP	46,300.00	479,177.30	0.77
TELEFONICA BRASIL PFD	22,100.00	323,928.13	0.52
		1,812,283.61	2.92

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
カナダ			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	29,634.00	331,053.31	0.53
BCE	5,829.00	278,472.90	0.45
EMERA	6,172.00	230,538.88	0.37
ENBRIDGE	22,239.00	870,607.53	1.40
FORTIS INC	7,947.00	290,688.23	0.47
INTER PIPELINE	27,813.00	573,926.10	0.93
KINDER MORGAN CANADA	59,056.00	797,812.07	1.29
TRANSCANADA	21,585.00	1,047,385.78	1.69
		4,420,484.80	7.13
ケイマン諸島			
ENN ENERGY HOLDINGS	85,000.00	606,228.58	0.98
		606,228.58	0.98
チリ			
ENEL AMERICAS	2,666,302.00	594,189.04	0.96
ENEL CHILE	1,691,421.00	200,848.83	0.32
ENEL GENERACION CHILE	295,130.00	267,881.23	0.43
		1,062,919.10	1.71
中国			
CHINA TELECOM CORP 'H'	1,922,000.00	914,679.47	1.47
HUANENG POWER INTERNATIONAL 'H'	812,000.00	509,008.13	0.82
		1,423,687.60	2.29
フィンランド			
FORTUM	32,951.00	648,660.35	1.05
		648,660.35	1.05
フランス			
ENGIE	88,389.00	1,521,300.63	2.45
SUEZ	23,332.00	410,243.09	0.66
VEOLIA ENVIRONNEMENT	24,475.00	624,323.32	1.01
		2,555,867.04	4.12
ドイツ			
DEUTSCHE TELEKOM REG.	26,242.00	465,182.20	0.75
E.ON	145,896.00	1,583,910.76	2.55
INNOGY	5,806.00	227,302.29	0.37
R.W.E.	53,807.00	1,095,970.57	1.77
UNIPER	14,135.00	440,332.11	0.71
		3,812,697.93	6.15
香港			
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	162,000.00	301,751.20	0.49
CLP HOLDINGS	76,000.00	777,328.64	1.25
GUANGDONG INVESTMENT	356,000.00	476,380.85	0.77

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
POWER ASSETS HOLDING	53,000.00	447,160.34	0.72
		2,002,621.03	3.23
インドネシア			
PERUSAHAAN GAS NEGARA 'B'	314,500.00	40,563.45	0.07
TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	2,742,000.00	897,277.22	1.45
		937,840.67	1.52
イスラエル			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	535,888.00	812,419.58	1.31
		812,419.58	1.31
イタリア			
ATLANTIA	8,116.00	257,204.70	0.41
ENEL	282,060.00	1,747,202.48	2.82
		2,004,407.18	3.23
日本			
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	36,500.00	1,719,421.66	2.77
SHIKOKU ELECTRIC POWER	12,600.00	137,499.35	0.22
		1,856,921.01	2.99
マレーシア			
TELEKOM MALAYSIA	448,600.00	698,339.50	1.13
		698,339.50	1.13
オランダ			
KONINKLIJKE KPN NV	252,386.00	880,275.59	1.42
		880,275.59	1.42
韓国			
KOREA ELECTRIC POWER	13,133.00	468,007.70	0.75
		468,007.70	0.75
スペイン			
IBERDROLA	152,435.00	1,183,324.54	1.91
		1,183,324.54	1.91
トルコ			
TURKCELL ILETISIM HIZMET	114,758.00	471,413.86	0.76
		471,413.86	0.76
イギリス			
NATIONAL GRID	138,949.00	1,641,157.86	2.65
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	51,029.00	909,134.71	1.47
SEVERN TRENT	7,056.00	205,897.71	0.33
VODAFONE GROUP	280,290.00	889,022.42	1.43
		3,645,212.70	5.88
アメリカ合衆国			
AES	39,712.00	427,499.68	0.69
ALLIANT ENERGY	12,150.00	520,020.00	0.84

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
AMEREN CORPORATION	11,210.00	664,192.50	1.07
AMERICAN ELECTRIC POWER	26,119.00	1,926,798.63	3.11
AMERICAN WATER WORKS	9,466.00	872,197.24	1.41
CENTERPOINT ENERGY	12,989.00	367,848.48	0.59
CMS ENERGY	14,065.00	667,102.95	1.08
DOMINION ENERGY	29,801.00	2,421,629.26	3.90
DTE ENERGY	7,733.00	847,227.48	1.37
DUKE ENERGY	15,811.00	1,333,183.52	2.15
EDISON INTERNATIONAL	10,371.00	662,188.35	1.07
ENTERGY	7,179.00	584,083.44	0.94
EVERSOURCE ENERGY	12,444.00	787,580.76	1.27
EXELON	44,571.00	1,751,863.16	2.82
FIRSTENERGY	24,671.00	752,095.44	1.21
GREAT PLAINS ENERGY	5,443.00	175,373.46	0.28
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	15,140.00	450,415.00	0.73
KINDER MORGAN 'P'	48,449.00	882,983.03	1.42
NEXTERA ENERGY	17,595.00	2,757,312.45	4.45
NISOURCE	18,443.00	471,218.65	0.76
OGE ENERGY	9,035.00	298,064.65	0.48
PINNACLE WEST CAPITAL	2,908.00	247,499.88	0.40
PORTLAND GENERAL ELECTRIC	4,276.00	195,199.40	0.31
PPL	33,901.00	1,046,184.86	1.69
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	26,775.00	1,376,770.50	2.22
SCANA	14,469.00	577,313.10	0.93
SEMPRA ENERGY	2,265.00	242,943.90	0.39
SOUTHERN COMPANY	34,923.00	1,685,034.75	2.72
UNION PACIFIC	453.00	61,290.90	0.10
WEC ENERGY GROUP	14,286.00	951,304.74	1.53
XCEL ENERGY	22,926.00	1,105,835.61	1.78
		27,110,255.77	43.71
株式合計		60,130,697.74	96.95
権利			
カナダ			
ALTAGAS SUBSCRIPTION RECEIPTS	34,882.00	781,031.70	1.26
		781,031.70	1.26
権利合計		781,031.70	1.26
投資有価証券合計		60,911,729.44	98.21
現金預金		1,461,491.19	2.36
その他の純負債		(354,345.17)	(0.57)
純資産合計		62,018,875.46	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した期間
(単位：米ドル)

期首現在純資産額	77,034,186.59
収益	
配当金、純額	2,853,005.85
預金利息	1,565.32
	<hr/>
	2,854,571.17
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	286,404.53
保管報酬、銀行手数料および利息	498,922.01
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	107,525.98
年次税	7,936.47
取引費用	84,273.01
	<hr/>
	985,062.00
投資純利益／(損失)	1,869,509.17
投資対象売却に係る実現純利益／(損失)	2,776,486.19
外国為替に係る実現純利益／(損失)	186,862.80
為替予約取引に係る実現純利益／(損失)	980,923.26
実現純利益／(損失)	5,813,781.42
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－投資有価証券	3,486,027.23
－為替予約取引	(1,934,270.83)
運用による純資産の増加	7,365,537.82
受益証券発行手取額	67,343,673.60
受益証券買戻費用	(79,963,456.62)
分配金支払	(11,997,223.47)
再評価差額	2,236,157.54
期末現在純資産額	62,018,875.46